

Gakken

# 決算説明資料

2026年9月期 第1四半期

2026.2.13

株式会社学研ホールディングス

証券コード 9470



## 人の可能性を どこまでも追求する会社へ

<b>Growth</b>	人と社会の持続的な成長に貢献しよう
<b>Action</b>	新しいきっかけを生み出す行動を起こそう
<b>Knowledge</b>	誰よりも学び、率先して知識を還元しよう
<b>Kindness</b>	お客様や、共に働く仲間に優しさと思いやりを示そう
<b>Enjoy</b>	誰かを楽しませるためには、まず自分が楽しもう
<b>New Stage</b>	ボーダレスに思考し、活躍の場を世界に広げよう

## 2026年9月期 第1四半期 連結業績 エグゼクティブサマリー

売上高・EBITDAともに増加で、Gakken2027が始動

売上高

487.1億円

前期比 +6.0%

EBITDA※1

23.9億円

前期比 +38.9%

営業利益

12.0億円

前期比 +85.7%

経常利益

11.6億円

前期比 +120.2%

当期純利益※2

4.03億円

前期比 -50.4%

(単位未満は切捨て)

連結売上高

教育分野におけるDTP Education Solutions JSC(以下DTP社)の連結子会社化に加え、医療福祉分野において施設数の増加および入居率を高水準で維持できたことなどにより前期比6.0%増

EBITDA※1

営業利益の増益により前期比38.9%増

営業利益

教育分野における出版事業の価格の見直し・返品率の改善、教室事業でのコスト低減に加え、医療福祉分野では認知症グループホーム事業におけるコスト低減や周辺事業の堅調な推移などにより全体で前期比85.7%増

経常利益

営業利益の増益影響と前年に計上した持分法による投資損失の改善で前期比120.2%増

当期純利益※2

前年第1四半期に計上した特別利益の反動減と投資有価証券評価損の計上で前期比50.4%減

※1 営業利益・減価償却費・のれん償却費の合算。 ※2 親会社株主に帰属する当期純利益。

## INDEX

01

2026年9月期  
第1四半期  
決算概要

P.05

02

教育分野  
業績

P.11

03

医療福祉分野  
業績

P.16

04

決算補足資料

P.18

# 01 2026年9月期第1四半期 決算概要



## サブセグメント及び事業構成の見直し

～2025年9月期

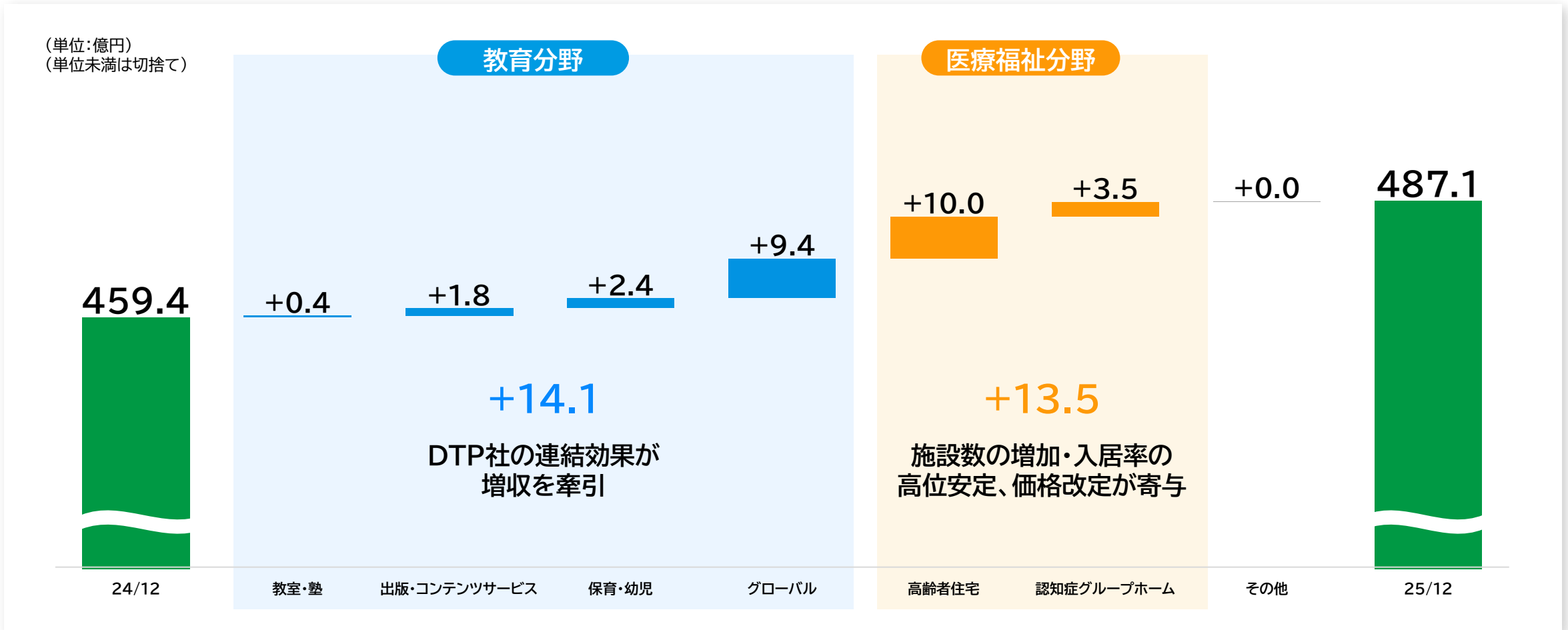
2026年9月期～

	セグメント	サブセグメント	主な事業
教育分野	教室・塾	教室	・教室の運営
		塾	・進学塾の運営 ・塾向け教材等の出版・販売事業
	出版コンテンツ	出版	・出版物の発行・販売
		語学・社会人教育	・看護師向け研修用eラーニングの運営 ・オンライン英会話サービスの運営 ・体験型英語学習施設の運営 ・企業向け研修コンテンツなどの販売
	園・学校	幼児	・幼保園等向けの備品遊具等製作・販売
		学校	・教科書、小論文添削サービスの製作・販売
医療福祉分野	高齢者住宅	・サ高住宅中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営	
	認知症グループホーム	・認知症GHを中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営	
	子育て支援事業	・保育園、こども園、学童施設等の開発・運営	
その他の分野		・物流事業・関連システム運営・業務受託等	
		・グループ海外事業の推進	
		・デジタル商材の企画・開発とグループDXの支援	

	セグメント	サブセグメント	主な事業
教育分野	教室・塾	教室	・教室の運営
		塾	・進学塾の運営 ・塾向け教材等の出版・販売事業
	出版・コンテンツサービス	出版・サービス	・出版物の発行・販売 ・教科書、小論文添削サービスの製作・販売
		コンテンツ・サービス	・看護師向け研修用eラーニングの運営 ・オンライン英会話サービスの運営 ・体験型英語学習施設の運営 ・企業向け研修コンテンツなどの販売
	保育・幼児	保育	・保育園、こども園、学童施設等の開発・運営
		幼児	・幼保園等向けの備品遊具等製作・販売
	グローバル	・グループ海外事業の推進	
医療福祉分野	高齢者住宅	・サ高住宅中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営	
	認知症グループホーム	・認知症GHを中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営	
その他の分野		・物流事業・関連システム運営・業務受託等	
		・デジタル商材の企画・開発とグループDXの支援	

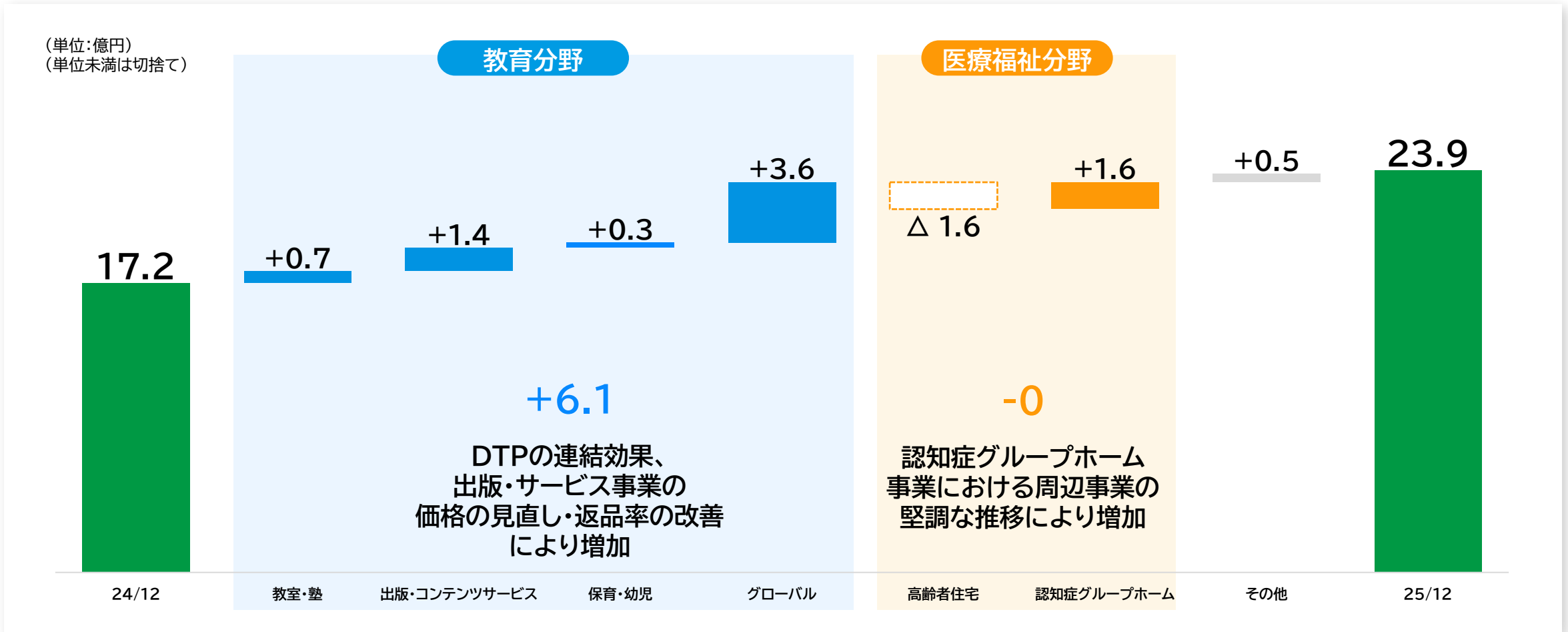
## 売上高 増減分析

DTP社の連結効果および医療福祉分野における施設数拡大、高水準の入居率維持、価格改定効果により増収



## EBITDA 増減分析

DTP社の連結効果、出版・サービス事業の価格見直し・返品率改善、介護周辺事業の堅調な推移が寄与し、EBITDAは増加



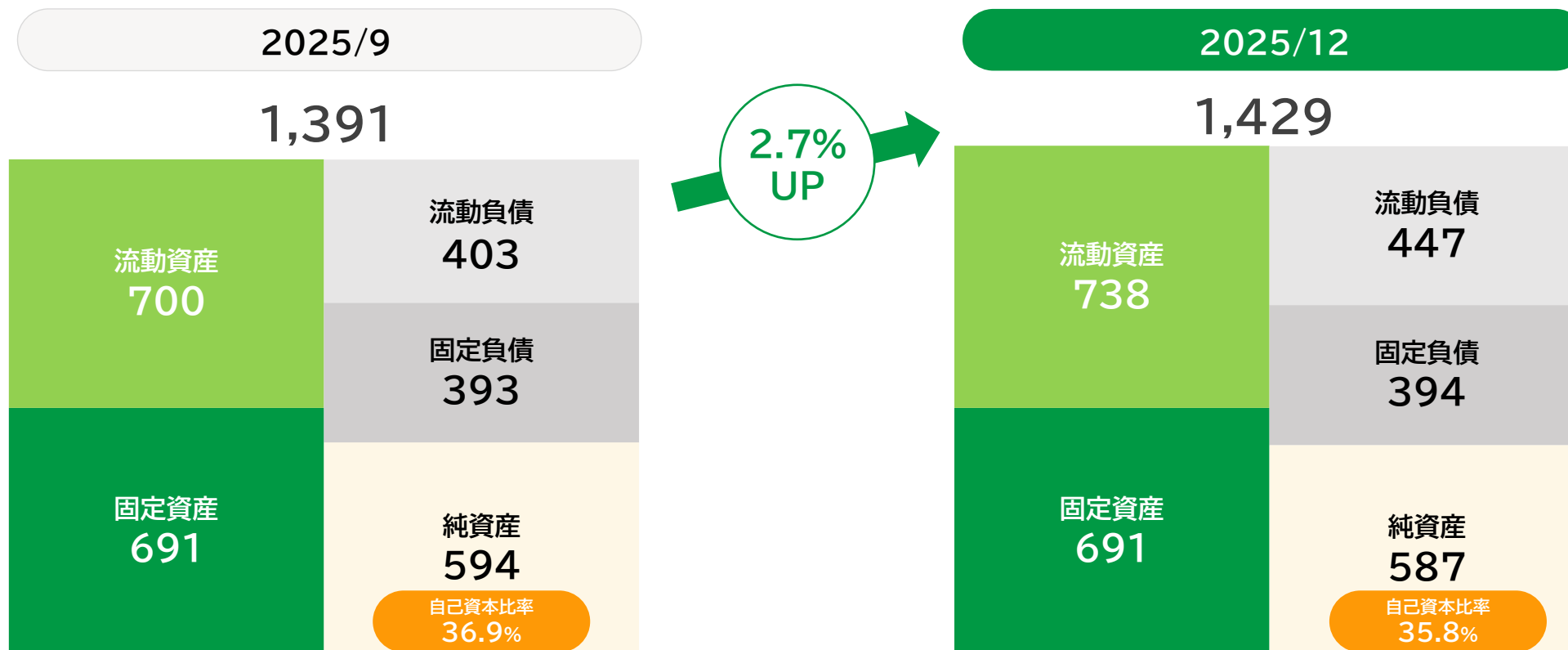
## 2026年9月期 第1四半期セグメント別業績(前年対比)

(単位:億円) (単位未満は切捨て)	2025年9月期 1Q (実績)			2026年9月期 1Q(実績)			増減 (対前期)		
	売上高	EBITDA	営業利益	売上高	EBITDA	営業利益	売上高	EBITDA	営業利益
<b>教育分野</b>	239	9	3	253	15	8	+14	+6	+4
教室・塾	121	4	0	121	5	1	+0	+0	+1
出版・コンテンツサービス	76	5	4	78	7	5	+1	+1	+1
保育・幼児	35	-0	-1	38	-0	-0	+2	+0	+0
グローバル	6	+0	0	15	3	1	+9	+3	+1
<b>医療福祉分野</b>	211	10	6	224	10	6	+13	-0	+0
高齢者住宅	110	4	2	120	2	1	+10	-1	-1
認知症グループホーム	100	5	3	104	7	5	+3	+1	+1
その他	8	-2	-3	8	-1	-2	+0	+0	+0
<b>グループ合計</b>	459	17	6	487	23	12	+27	+6	+5

## 連結財政状態

事業の拡大により総資産は2.7%増加、自己資本比率は35.8%に低下

(単位:億円)(単位未満は切捨て)



## 02 教育分野 業績

幅広く子どもたちの学習を支援する4事業を展開。  
社会人向けのサービスも拡充しています。

### 教室・塾事業

日常学習を支援する幼児教室・学研教室に加え、各地で進学塾を運営

### 出版・コンテンツサービス事業

児童書、学習参考書等の出版物や、eラーニング等の制作・販売

### 保育・幼児事業

保育園、こども園、学童施設等の運営と幼保園等への物販

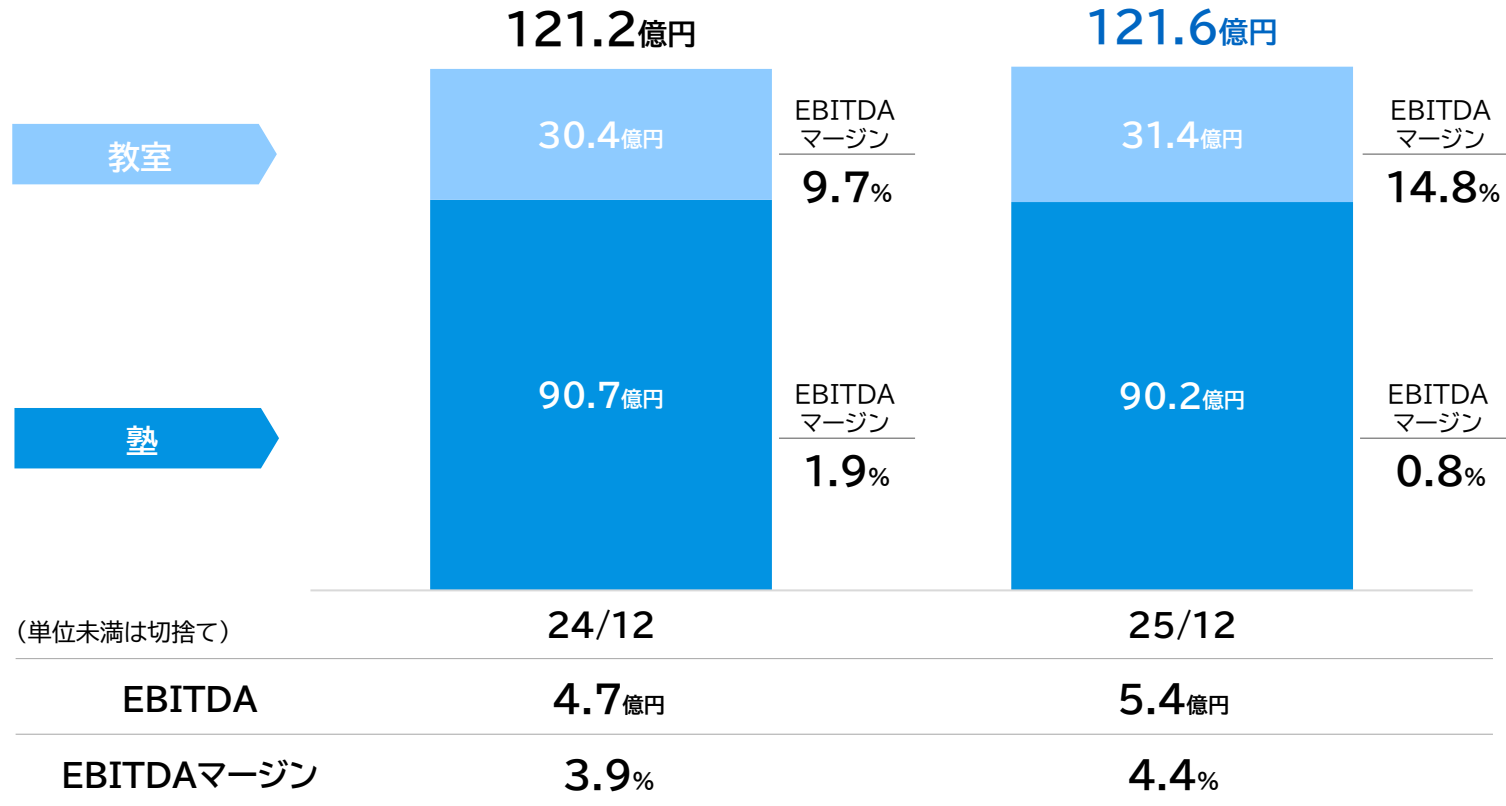
### グローバル事業

グループ海外事業の推進やODA事業の企画・受託・実施



## 教室・塾事業※ 業績サマリー

## 売上高合計



※塾事業は市進ホールディングスの2026年2月期第3四半期(9~11月)の業績を取り込んでいます。

## 😊 ポジティブ要素

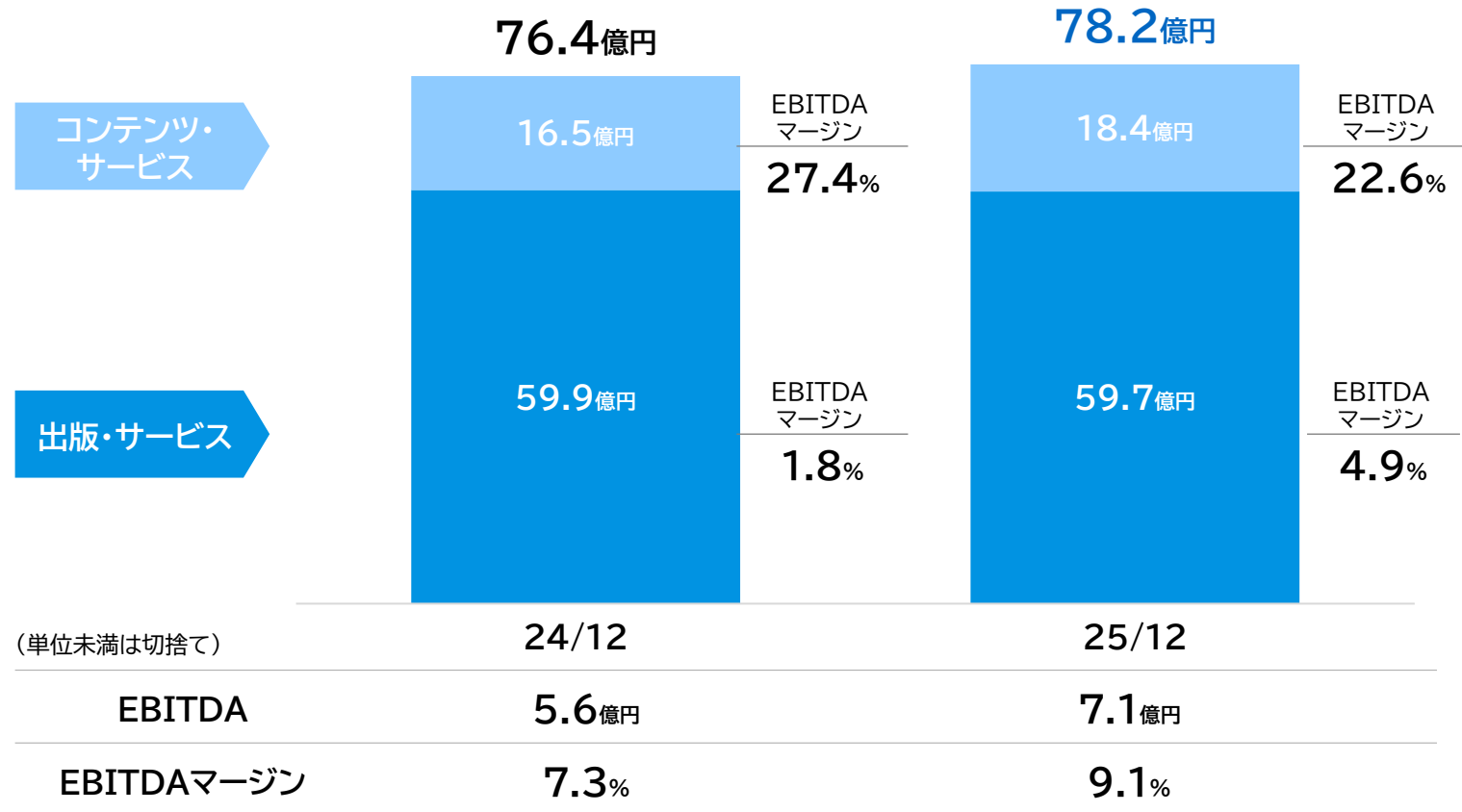
- 価格改定の効果による収益改善
- コスト構造の最適化

## ☹️ ネガティブ要素

- 少子化による生徒数・教室数の減少
- 備品・水道光熱費・人件費等のコスト増加

# 出版・コンテンツサービス事業 業績サマリー

## 売上高合計



## 😊 ポジティブ要素

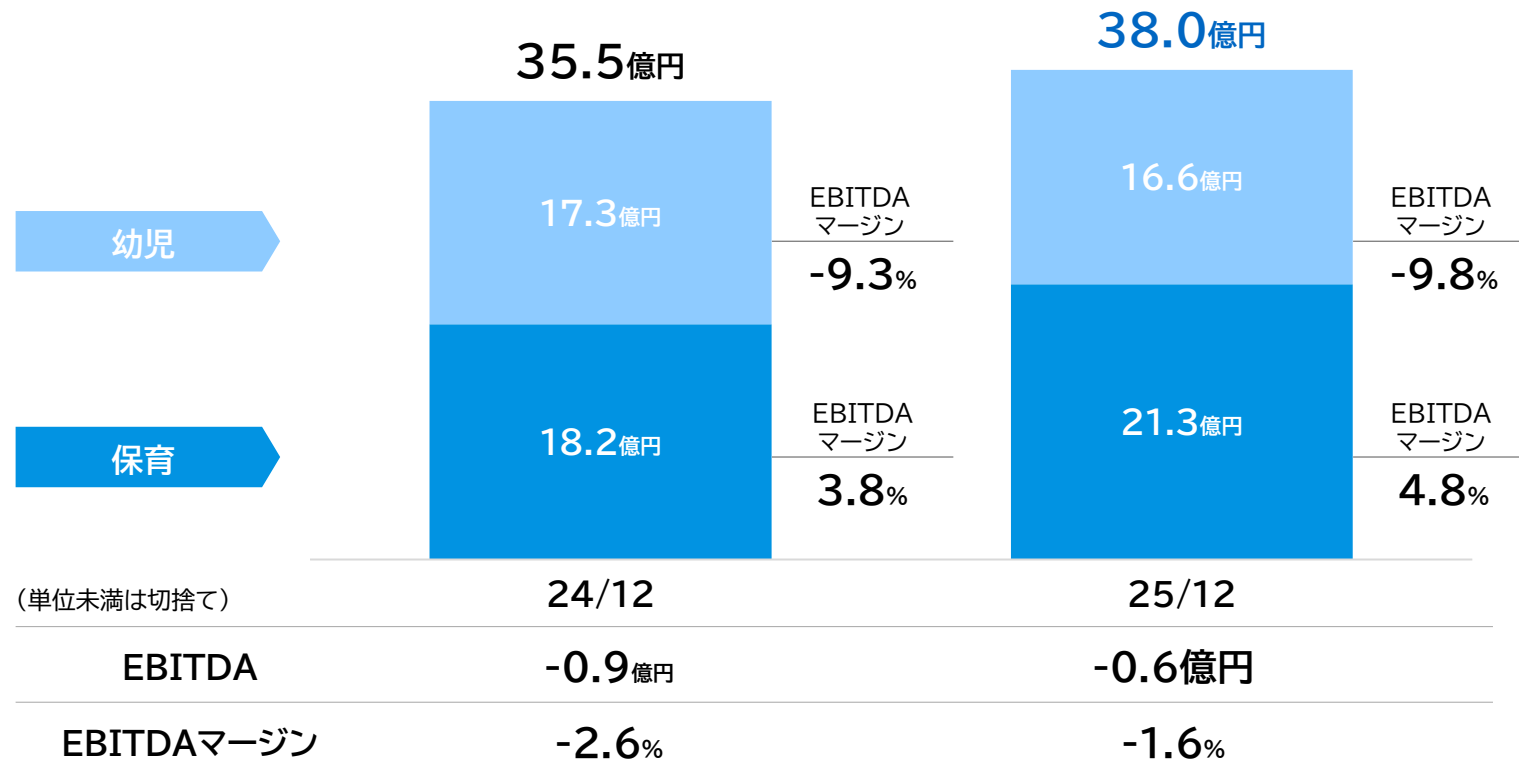
- 新刊点数の増加および価格見直し効果・返品率改善の継続
- 主力商品、特に利益率の高い中学参や高学参の好調
- 看護師eラーニング事業の契約病院数増加
- オンライン英会話事業の有料会員数増加

## ☹️ ネガティブ要素

- 製造原価・人件費の高騰によるコスト増加
- コンテンツ・サービスのサービス拡大に伴う先行投資費用の増加

## 保育・幼児事業 業績サマリー

### 売上高合計



### 😊 ポジティブ要素

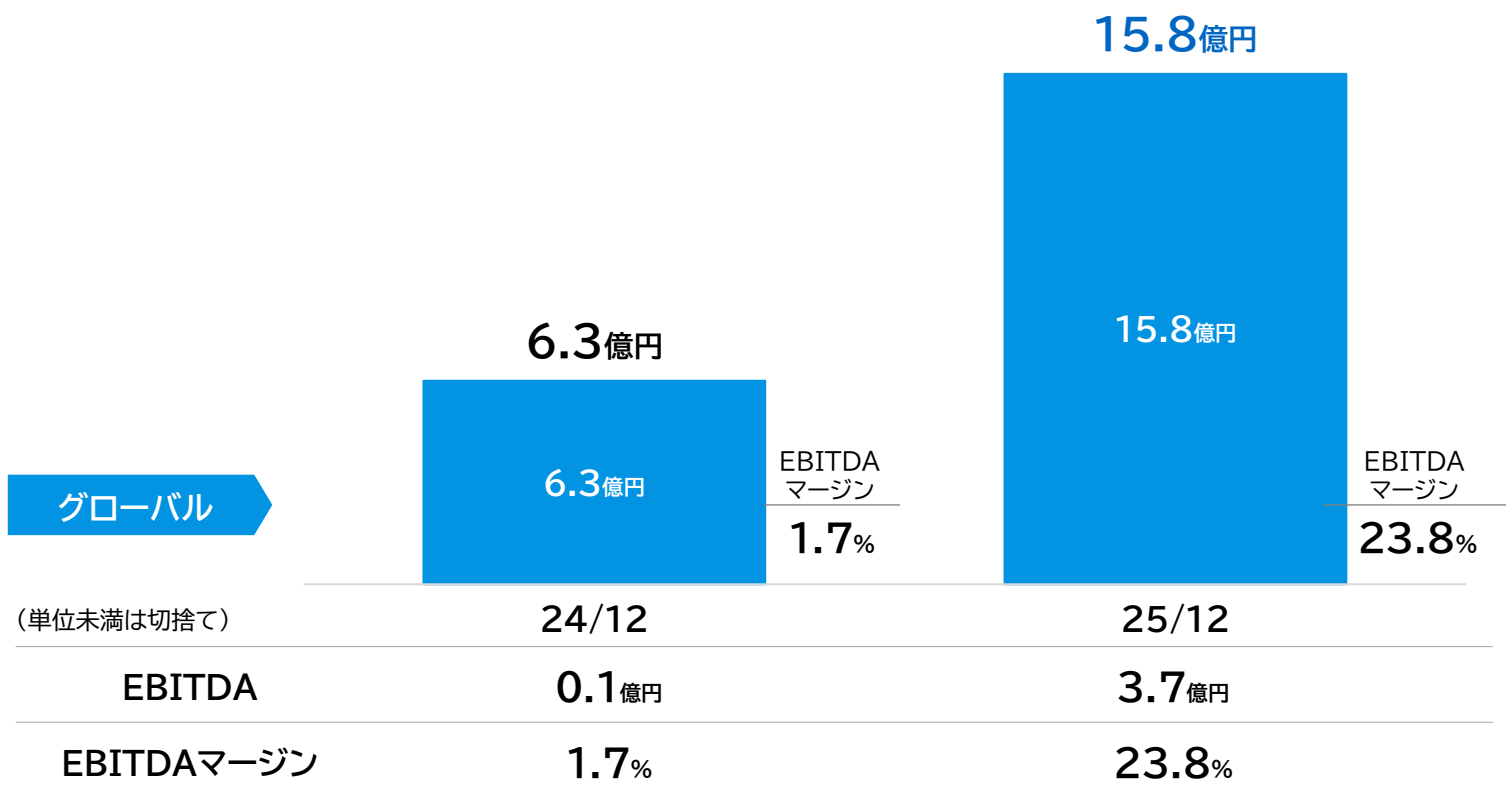
- 幼児事業におけるコスト削減の進展
- 公設学童における補助金の増加

### ☹️ ネガティブ要素

- 少子化による園・園児数の減少

# グローバル事業 業績サマリー

## 売上高合計



### 😊 ポジティブ要素

- DTP社のグループイン効果

### ☹️ ネガティブ要素

- 地政学的リスクによる収益への影響

# 03 医療福祉分野 業績

2つの事業で高齢化が進む社会の課題に挑み、安心して暮らせる街づくりを進めます。

高齢者住宅事業

サービス付き高齢者向け住宅、介護サービス拠点等の企画・開発・運営

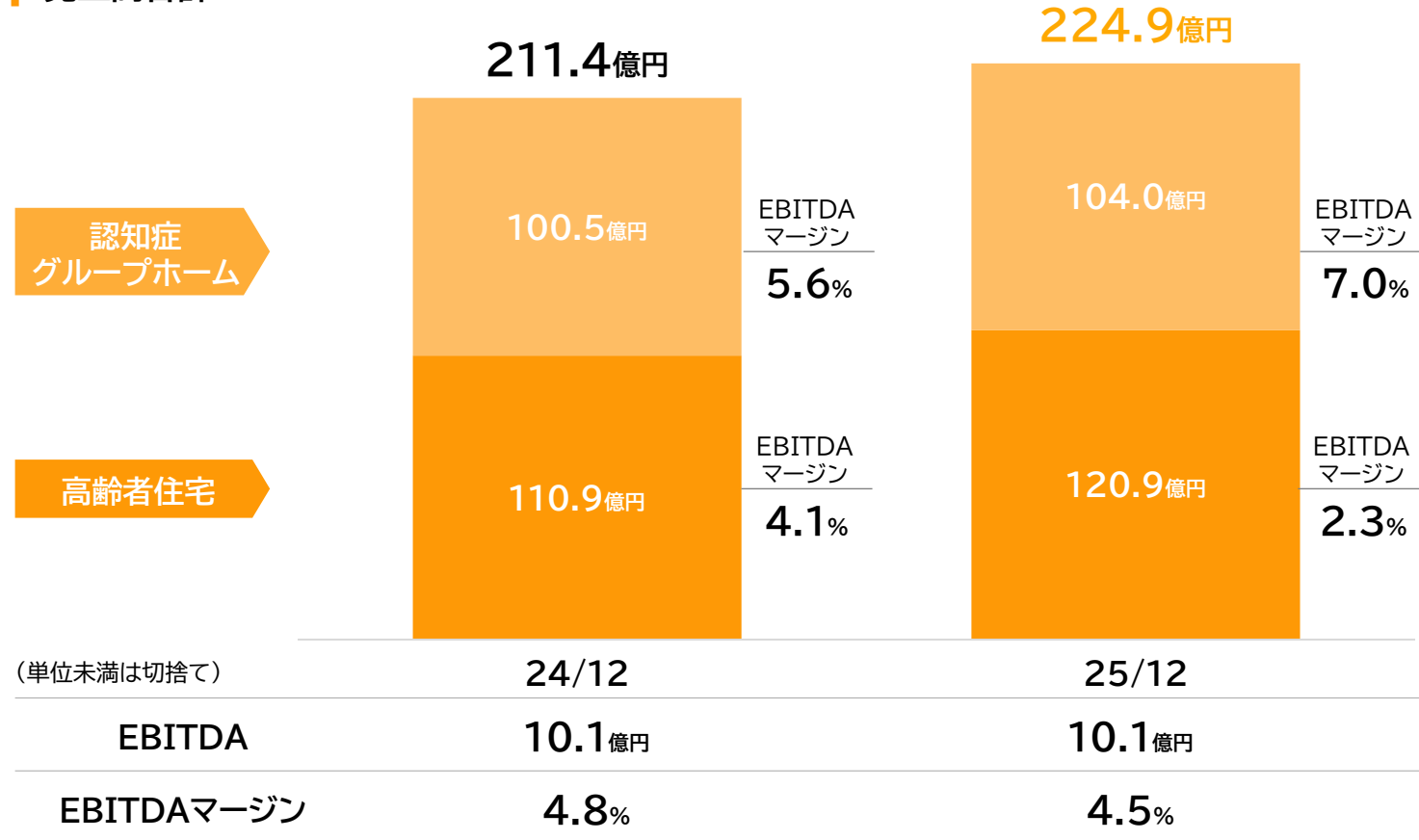
認知症グループホーム事業

グループホームの運営や関連サービスの企画・開発・運営



## 医療福祉分野 業績サマリー

## 売上高合計



## 😊 ポジティブ要素

- 新規開設順調(対前期比)
  - 高齢者住宅 +15 事業所
  - 認知症GH +13 事業所
- 入居率の高水準維持
  - 高齢者 95.5%
  - 認知症GH 98.0%
- 価格改定効果の継続

## ☹️ ネガティブ要素

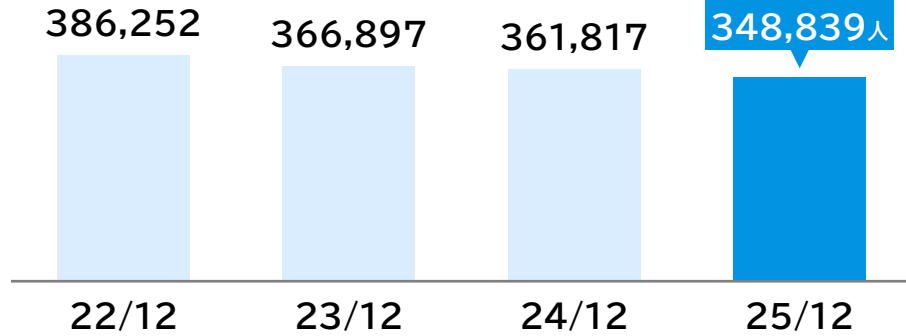
- 食材費・水光熱費等の物価高騰によるコスト増加
- 建築コスト高騰による新規開設のハードル上昇

# 04 決算補足資料

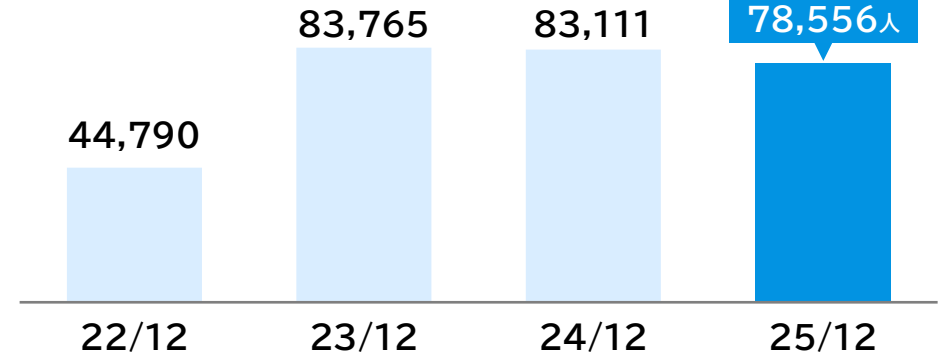


## 教室・塾事業 会員数・教室数・生徒数

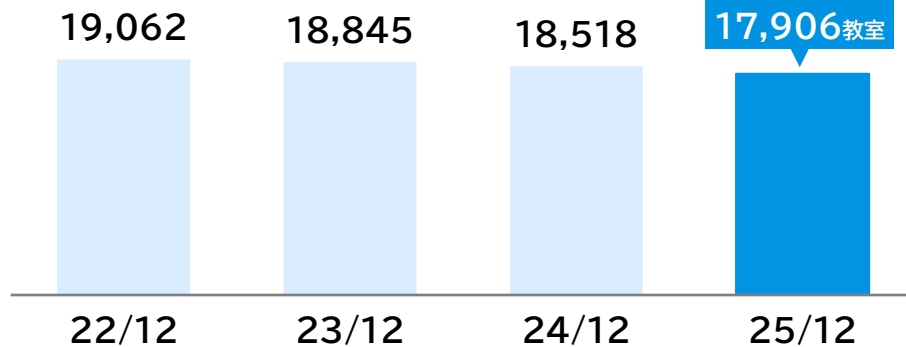
教室(会員数)



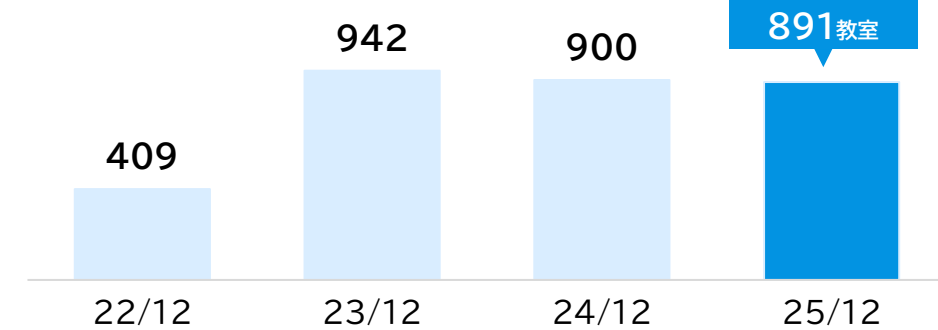
塾(生徒数)



教室(教室数)



塾(教室数)



※ 会員数、教室数は学研教室と幼児教室の合算です。

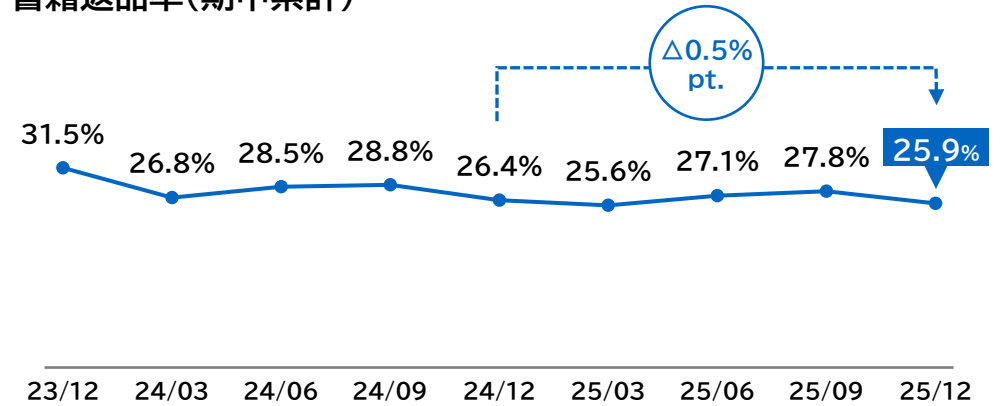
※ 2023年5月に(株)エヌイーホールディングスがグループイン  
 ※ 2023年7月に(株)市進ホールディングスを連結化

## 出版・サービス事業 書籍新刊点数/返品率※1

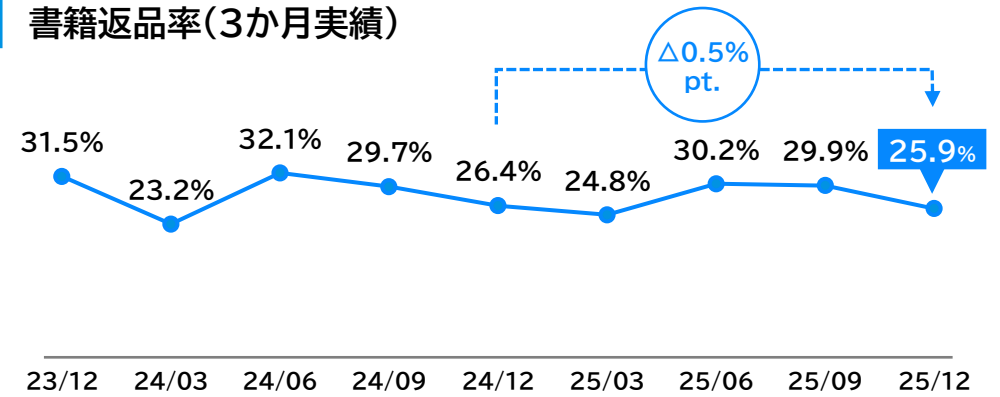
## 書籍新刊点数(期中累計)

(単位:点)	23/12	24/12	25/12
児童書	42	46	47
学習参考書	22	30	40
実用書	40	58	55
ムック	11	8	6
その他書籍	30	35	32
<b>合計</b>	145	177	180

## 書籍返品率(期中累計)

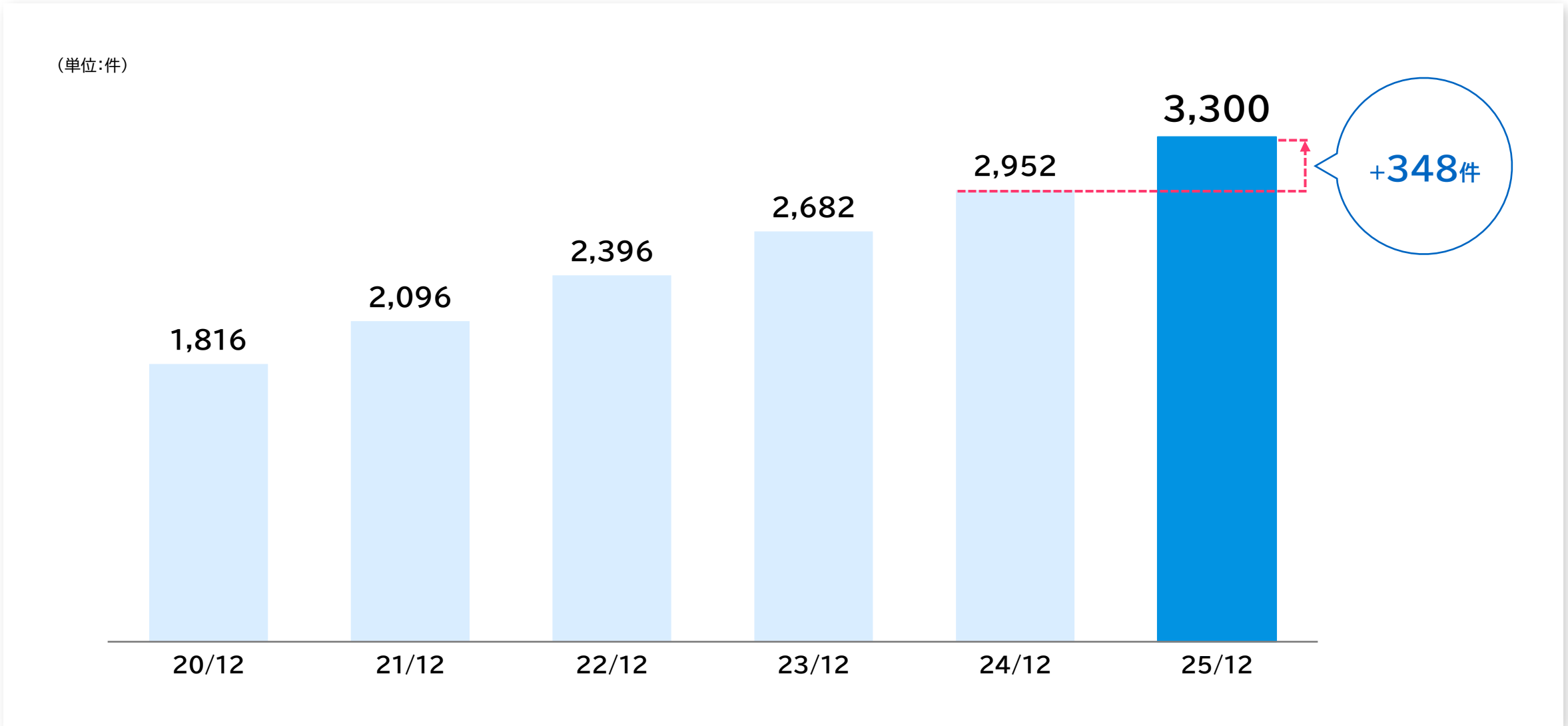


## 書籍返品率(3か月実績)

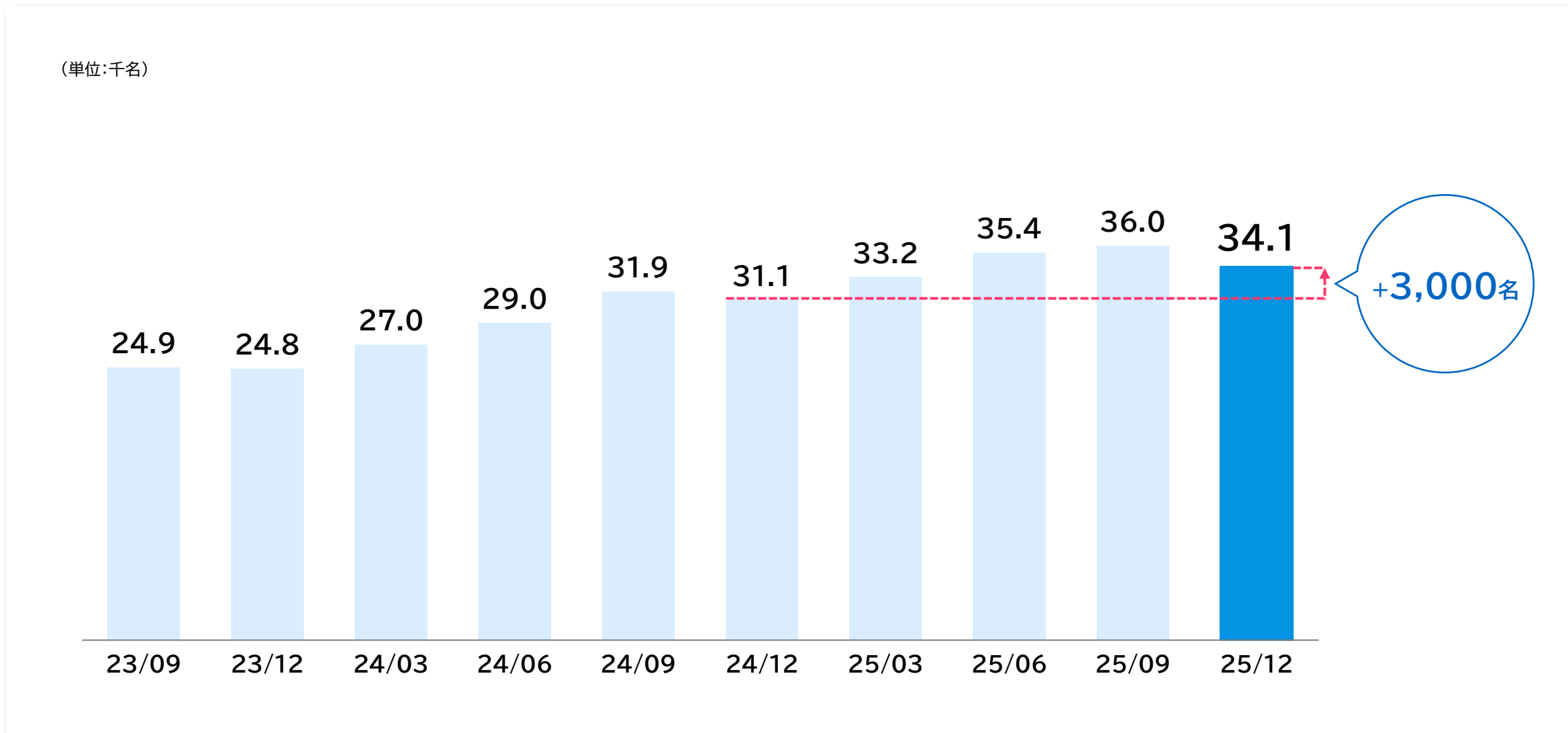


※1 書籍(雑誌は含まず)新刊点数及び書籍返品率は、(株)Gakken と(株)地球の歩き方の合算です。

## コンテンツ・サービス事業 看護師eラーニング契約病院数

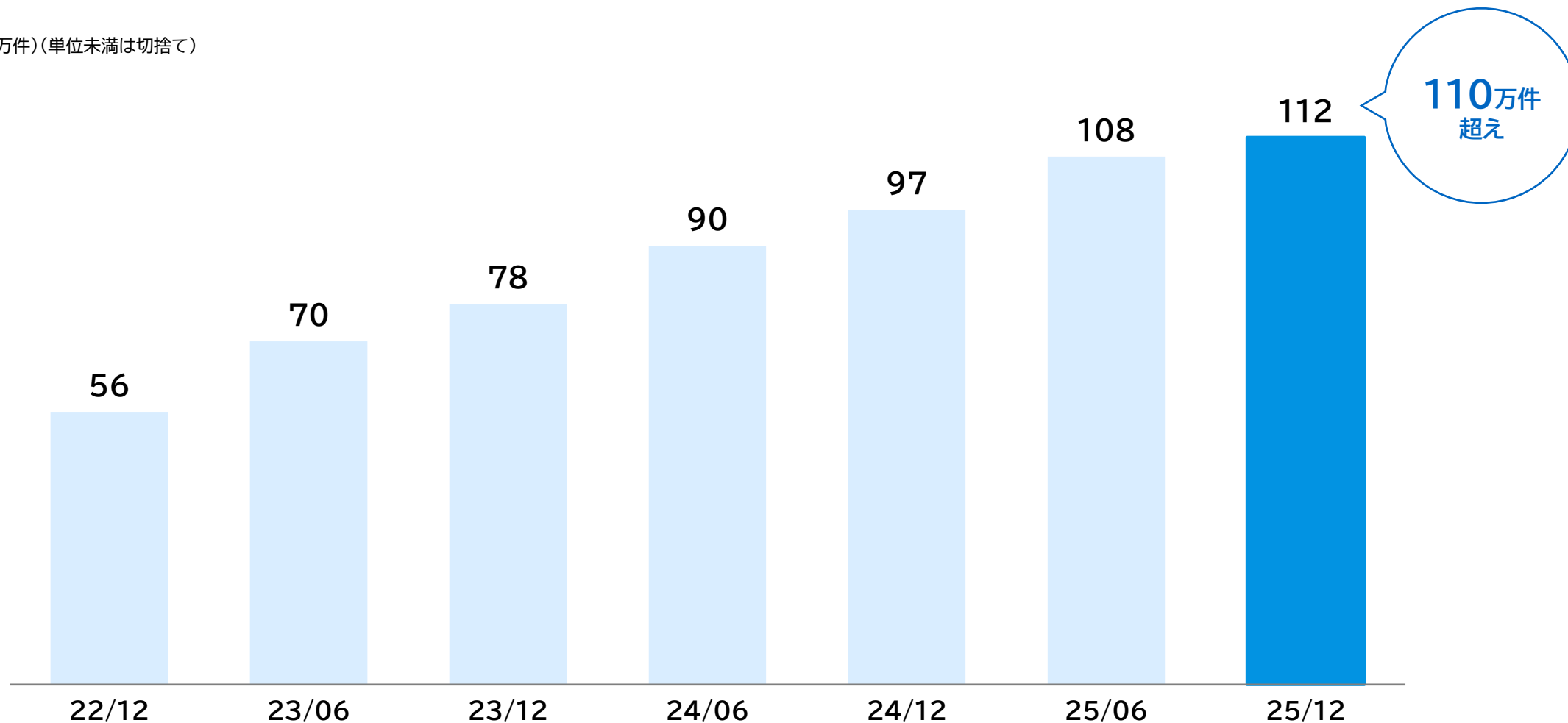


## コンテンツ・サービス事業 オンライン英会話 Kimini 有料会員数



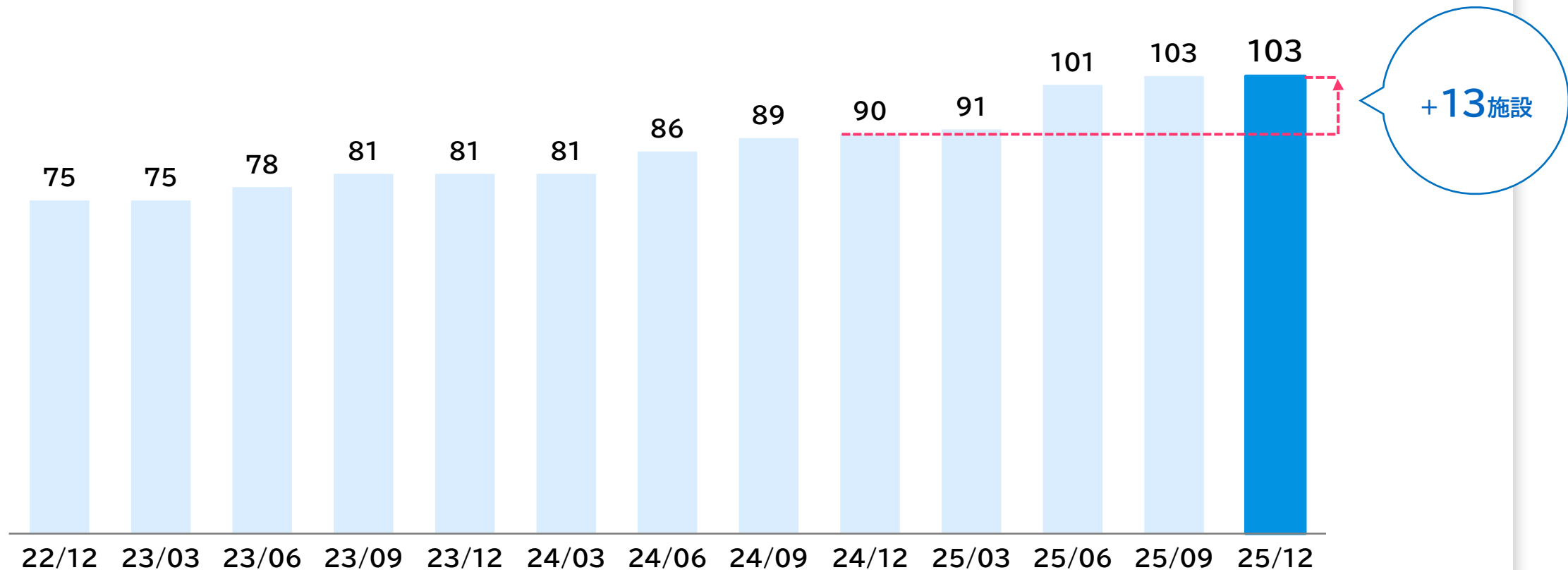
## DX戦略 グループ・ダイレクト・タッチポイント Gakken ID数

(単位:万件)(単位未満は切捨て)



## 保育事業 子育て支援施設数等推移※1

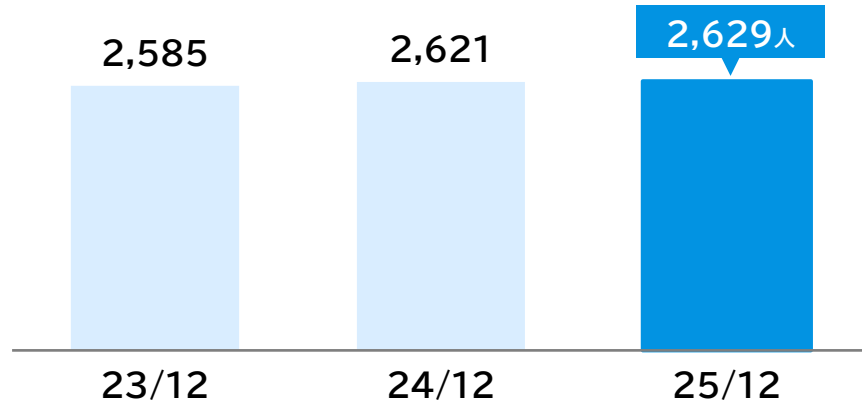
(単位:施設数)



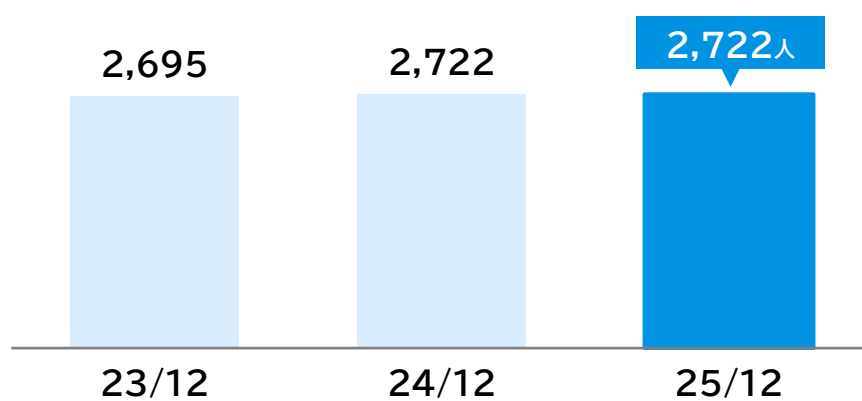
※1 記載の数値は保育所、学童施設、児童発達支援施設、フリースクール、複合施設の合算で、新規開設数と閉鎖数の差し引きです。

## 保育事業 キャパシティと稼働状況

### 子育て支援施設 園児数(人)

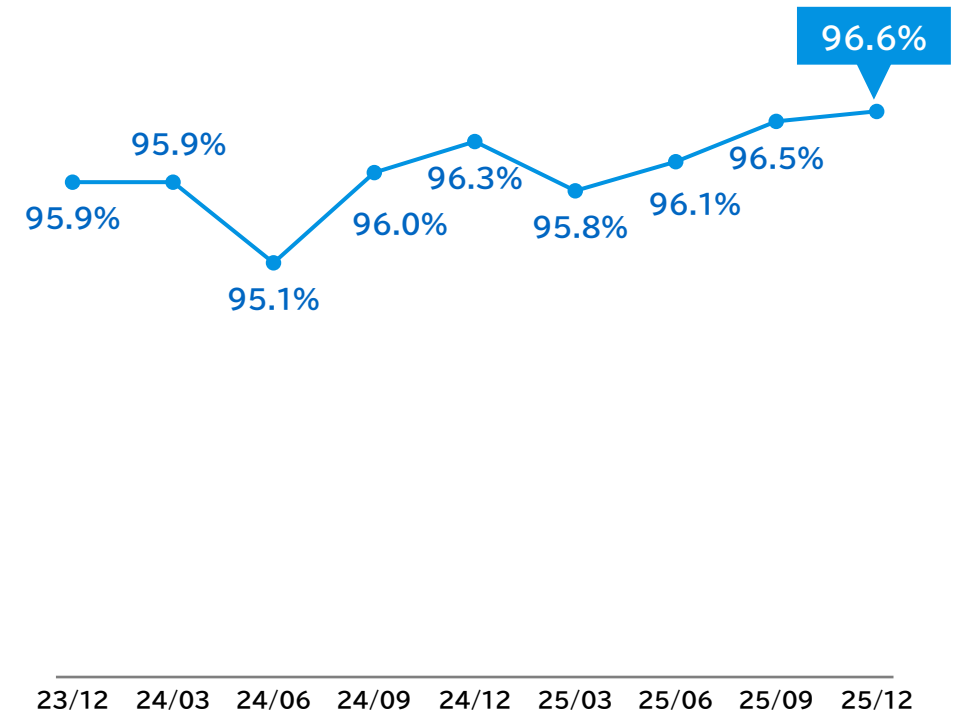


### 子育て支援施設 定員数(人)<sup>※1</sup>

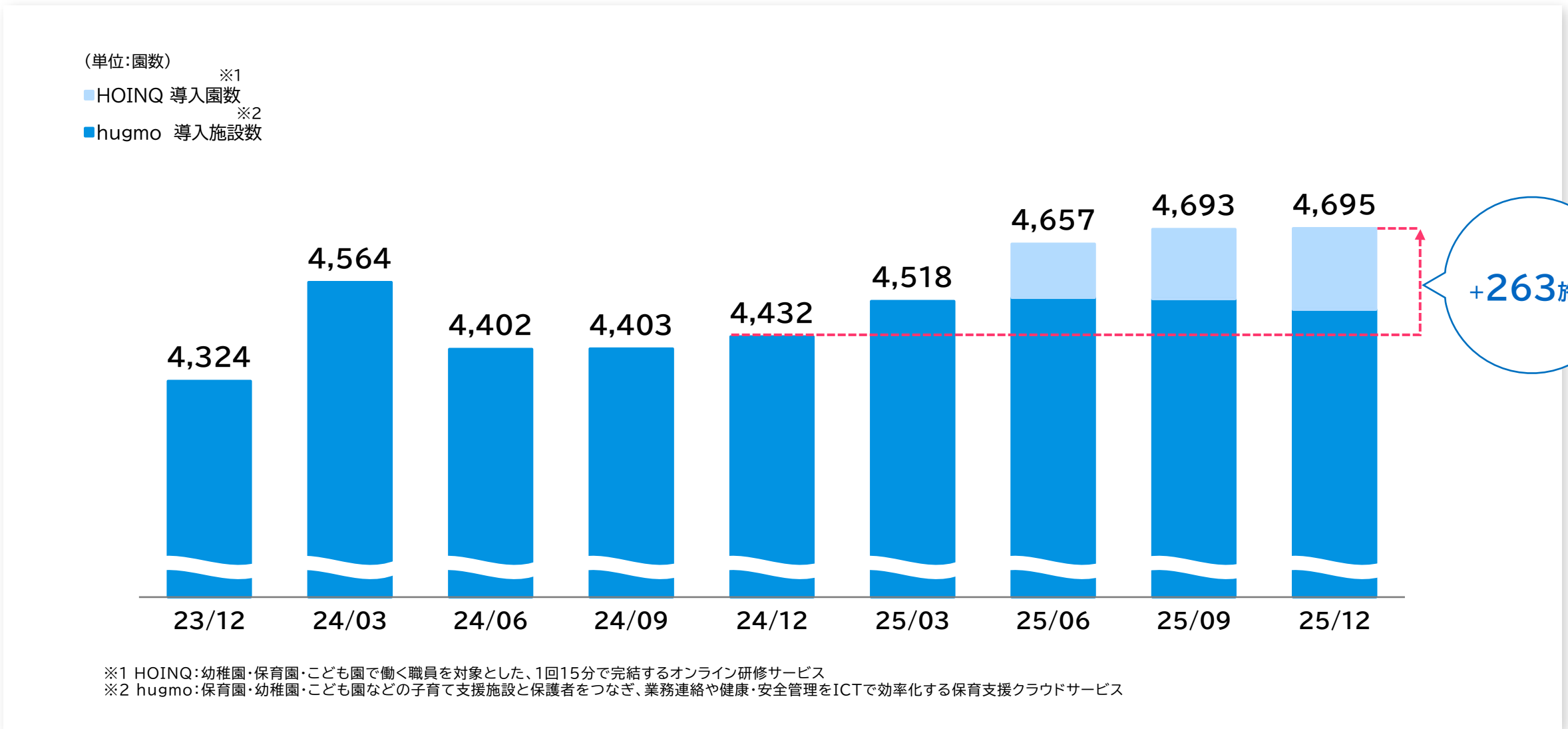


※1 定員数は、保育所のみです。

### 充足率推移



## 幼児事業 園向けICTサービス導入園数

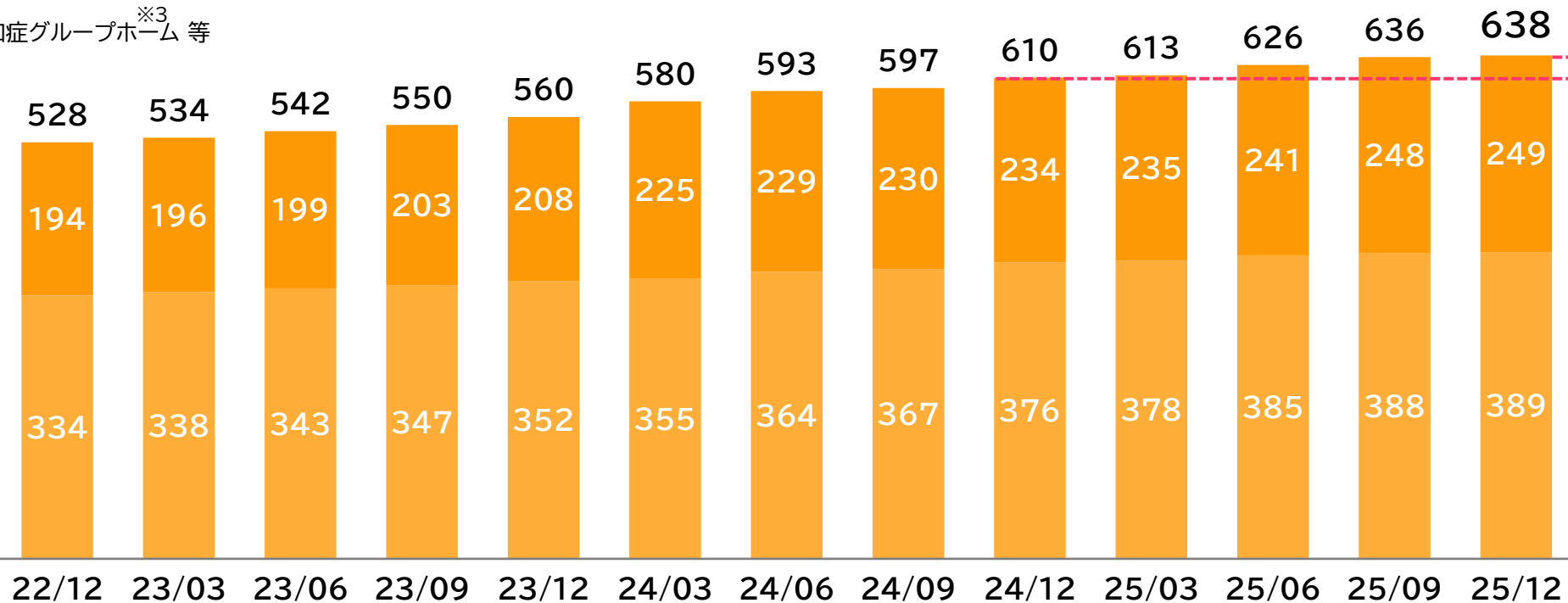


+263施設

## 医療福祉分野 拠点数推移※1

(単位:施設数)

- 高齢者向け住宅等<sup>※2</sup>
- 認知症グループホーム等<sup>※3</sup>



+28施設

※1 記載の数値は新規開設数と閉鎖数の差し引きです。海外拠点を含み、(株)市進ホールディングスが運営する介護サービス拠点は含みません。

※2 サービス付き高齢者向け住宅の他に、訪問介護ステーションなど他区分拠点を含みます。

※3 認知症グループホームの他に、特定施設、小規模多機能型居宅介護拠点など他区分施設を含みます。

## 医療福祉分野 開設※計画と進捗

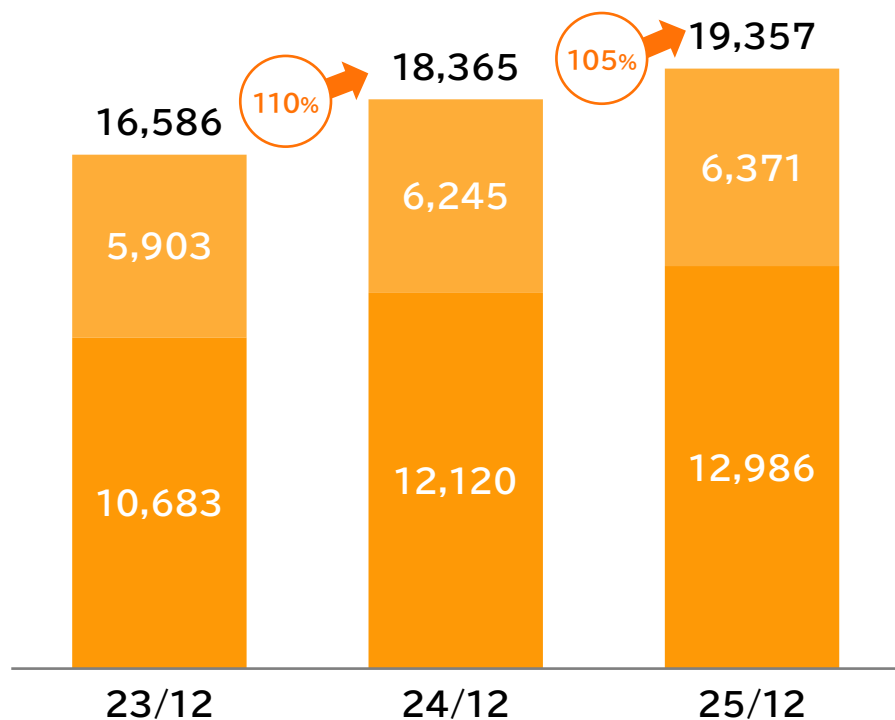
	2025/9	2026/9		
	開設実績	通期計画	1Q実績	対計画進捗
(単位:開設数)				
高齢者住宅	18	26	1	3.8%
認知症グループホーム	12	10	1	10%
合計	30	36	2	5.5%

※ 国内拠点のみの数値です。同期間の閉鎖数を差し引いておりません。(株)市進ホールディングスが運営する介護サービス拠点は含みません。

## 医療福祉分野 キャパシティと稼働状況

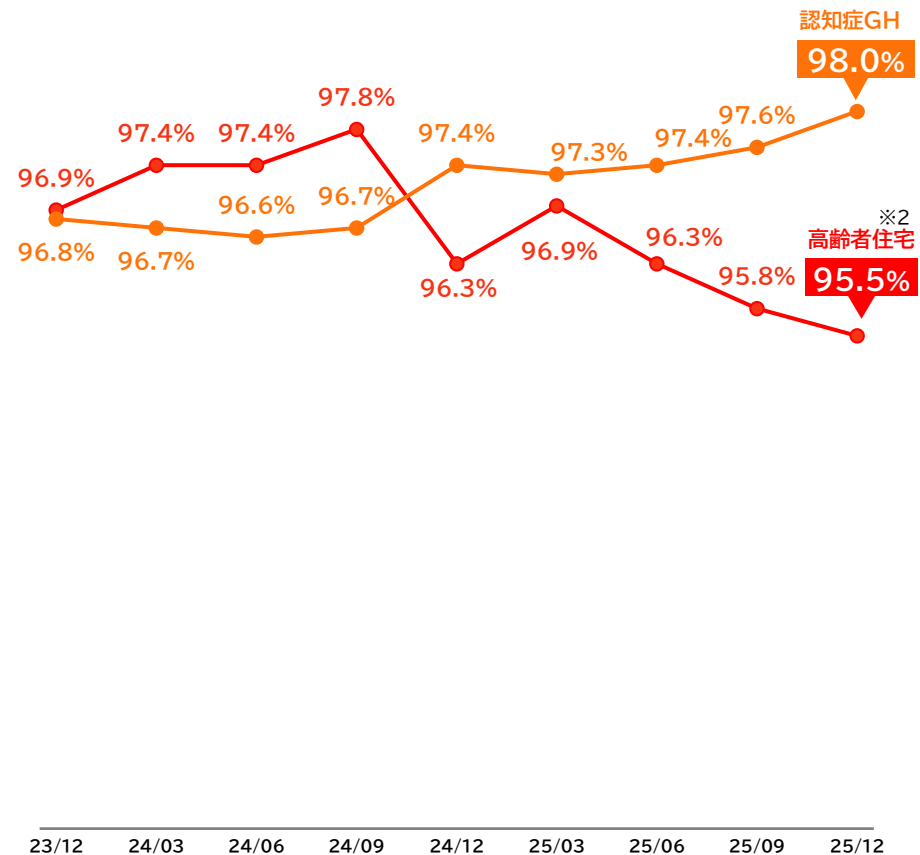
### 総戸数・居室数推移

- ※1 認知症GH 居室数(件)
- 高齢者住宅 総戸数(件)



※1 認知症グループホームの居室数に他区分施設の居室数は含まれません。

### 入居率推移(新店含む)



※2 高齢者住宅の新店を除く入居率は97.9%

## 医療福祉分野 入居率

	22/09	23/03	23/09	24/03	24/09	25/03	25/09	25/12	
高齢者住宅	総戸数	9,665	9,980	10,361	11,512	11,805	12,146	12,918	12,986
	入居数	9,073	9,519	10,062	11,210	11,541	11,775	12,376	12,401
	入居率	93.9%	95.4%	97.1%	97.4%	97.8%	96.9%	95.8%	95.5%
認知症 グループ ホーム	居室数※	5,570	5,687	5,858	5,966	6,137	6,245	6,353	6,371
	入居率	97.7%	96.9%	96.8%	96.7%	96.7%	97.3%	97.6%	98.0%

※ 認知症グループホームの居室数に他区分施設の居室数は含まれません。

今日、いくつ挑戦した？  
**Gakken**

本資料には事業計画に関する記述が含まれております。こうした記述は、当資料の作成時点における経済環境や事業方針等の一定の前提に基づき作成しております。  
したがって、実際の業績がこれらの事業計画とは異なるリスクや不確定要素が存在することを予めご承知おきください。



本文部分には見やすい  
ユニバーサルデザインフォントを採用しています